

日中合弁鴨緑江採木公司の分析

——中国東北地域における日本資本による林業支配の特質——

つか 塚 せ 瀬 すすむ 進

はじめに

- I 鴨緑江採木公司設立をめぐる日本の意図
 - II 鴨緑江採木公司の伐採事業と土着資本料棧
 - III 鴨緑江材の販売と木材市場
 - IV 経営面での問題点
- おわりに

はじめに

日中合弁公司は、日本の対中国経済進出の一類型として、第2次大戦前の中国ではかなりの数が設立され、満蒙地域だけでも1926年には会社数69、払込資本金総額約4000万円に達していた^(注1)。日中合弁公司は日本側の主導により設立されたものがほとんどで、経営面、資本面で中国側は傀儡的な存在にすぎなかった^(注2)。日本は中国の天然資源の確保を、外交交渉や借款などによっても行なっていたが、日中合弁公司による参入も重要な側面であり、特に林業、鉱業においては、中国の法律により中外合弁企業でなければ事業に着手することができなかったため、これらの業種には特に多くの日中合弁公司が設立されていた^(注3)。

しかし個別に日中合弁公司の経営動向を検討し、事業運営がどのように行なわれていたのかを考察することは、経営資料を残している企業がほとんど存在しないため困難である。そのなかで、1908年に日清両国政府により設立された鴨緑江採木公司の経営資料は、比較的まとまって外務省外交史料館に所蔵されている^(注4)。鴨緑江採木公司

(以下、採木公司)は、日露戦争後、清国との間で結ばれた「日清満州に関する条約並付属協定」第10条に設立の基礎があり、1908年5月14日に「鴨緑江日清合同材木会社章程」(以下、会社章程)が、同年9月11日には「鴨緑江採木公司业务章程」(以下、業務章程)がそれぞれ締結され、同月25日に開業した日中合弁の林業会社である(第1表)。設立当初は事業経営に苦しんだが、第1次大戦の影響による木材市況好況は鴨緑江材の販路を拡大することになり、1921年は安東着材数量、会社収益ともに最高を記録している。しかしその後同公司は、木材市況の不振、森林の枯渇、競争材の圧迫などのため、かんばしい成績を上げることはできず、「満州事変」を迎える。そして「満州国」の森林事業の一翼を担う企業として存続が図られるものの、森林の枯渇はそれを許さず、1940年に解散した^(注5)。

本稿では以下の3つの観点から、採木公司の特質を検討することにする。第1に、採木公司の営業活動を土着資本「料棧」との関係から考察し、採木公司がどの次元まで林業経営を掌握していたかについて検討する。日本の中国への経済進出と在来土着資本との競合関係の検討は、日本の経済進出がその思惑どおりに進まなかった要因を考察するうえで重要な課題であり、本稿では採木公司与料棧の対抗関係という限られた側面からではあるが、日本の支配に頑強な抵抗を示した、中国在来経済機構の特質の一端を明らかにしてみたい^(注6)。

第1表 鴨緑江採木公司関係年表

1905. 12. 22	「満州ニ関スル条約並付属協定」締結。
1908. 5. 14	「鴨緑江日清合同材木会社章程」締結。
9. 11	「鴨緑江採木公司業務章程」締結。
9. 25	開業。
1909. 7. 6	「木材売戻協定」締結。
1910	水量不足。
1912	営業組織改革を行なう。
1914	洪水。日本式流筏導入。請負伐採事業開始。
1915	漂流木整理局設置。大倉組との合併で鴨緑江製材有限公司設立。
1916	松花江上流の森林調査をし、伐採権の獲得に乗出す。
1918	木税則改訂。東支鉄道沿線の森林調査をする。
1919	吉林省濛江県の森林伐採をめぐって華森製材会社と対立。
1920	吉林省方正県の森林伐採権獲得。奉天省撫松、安圖県の森林調査をし、伐採権の獲得に乗出す。
1921	安東着材数量、公司収益ともに最高。
1922	安東への北満材、吉林材の流入増加。華森製材会社との調停契約結ばれる。
1923	洪水。
1924	上流地方視察調査（今後の事業に悲観的）。外務省監査のため調査員を派遣する。
1926	洪水。不当課税問題。
1928	安東木材市況不振になる。
1930	水量不足。吉林省方正県の林場経営閉鎖。人員整理、業務改革を行なう。
1931	「満州事変」。
1933	条約上の期限満了するが延長。
1935	5年間の延長が認められる。
1937	日中戦争。
1940. 9. 24	解散。

(出所) 筆者作成。

そのために、まず採木会社の会社章程の分析を行ない、それがいかなる事業を行ない得る日中合弁会社であったのかを考察し、次に木材伐採とその販売面の検討から、会社章程が現実にはどのように施行されていたかを明らかにしてみたい。第2に、これまでの日本の対中国資本輸出研究は、総じて日本資本主義の構造変化に対応する、日本の対中国经济進出過程の推移を検討することに主たる関心が集中しており、中国へ輸出された資本がいかなる成果をあげたか、あるいはあげなかったのかについて具体的な検討を加えた研究は乏しい^(注7)。採木会社は日中両国政府の共同出資による唯一の日中合弁会社であり、日本側の出資金は国家資本であった。かかる独特の性格を持った企

業の経営状況を分析することにより、日本資本の対中国企業投資の成果について検討してみたい。第3に、日中共同経営の内情と、日中合弁という経営形態が事業運営に与えた影響について考察してみたい。

しかし「満州事変」以降については、「満州国」成立により採木会社を取巻く状況が著しく変化したことと、資料の所蔵状況から、検討時期は「満州事変」前に限定することにする。

(注1) 南満州鉄道株式会社庶務部調査課『満蒙に於ける日本の投資状態』大連 1928年 144ページ。

(注2) 日中合弁会社の全般的な性格については、張雁深『日本利用所謂合弁事業侵華の歴史』北京 三聯書店 1958年／杜尚誠「中日合弁企業」(『日本在旧中国的投資』上海 社会科学院出版社 1986年)／南満

州鉄道株式会社社長室調査課『満蒙に於ける各国の合弁事業』第1, 2輯 大連 1922年などを参照。

(注3) 中国法が、いかなる業種に外国投資を規制していたかについては、南満州鉄道株式会社経済調査会『支那法令に於ける外国投資の制限』大連 1936年を参照。

(注4) 資料の所蔵状況は以下のとおりである。E-4-2-1-2「鴨緑江採木公司関係一件」全28巻(以下「公司一件」と略す)／「業務報告関係」全7巻／「会計報告関係」全11巻／「人事関係」全1巻／「商弁関係」全1巻／「参考書」全2巻。

(注5) 鴨緑江採木公司について触れている研究には、萩野敏雄『朝鮮・満州・台湾林業発達史』林野弘済会 1965年／金子文夫『満州における大倉財閥』(大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版社 1982年)がある。

(注6) 日本の経済支配と中国土着資本の対抗関係を検討した研究には以下のものがあるが、いずれも「満州事変」以降を対象としている。風間秀人「日本帝国主義下における『満州』土着流通資本の存在形態」(『歴史評論』第377号 1981年9月)／同「日本帝国主義下の『満州』土着流通資本と農村市場」(『歴史学研究』第526号 1984年3月)／同「農業資源の収奪」(浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満州支配』時潮社 1986年)／浅田喬二「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」(同編『日本帝国主義下の中国』楽書房 1981年)。

(注7) 中国に設立された日本企業で、それに関する研究が行なわれているものには、満鉄、大倉組、在華紡、三井物産、横浜正金銀行などがある。満鉄については、安藤彦太郎編『満鉄—日本帝国主義と中国』御茶の水書房 1965年、大倉組については、大倉財閥研究会編 前掲書、在華紡については、高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会 1982年、三井物産については、山村睦夫「日本帝国主義成立過程における三井物産の発展——対中国進出過程の特質を中心に——」(『土地制度史学』第73号 1976年10月)、横浜正金銀行については、平智之「日本帝国主義成立期、中国における横浜正金銀行」(『経済学研究』〔東京大学〕第25号 1982年11月)／小風秀雄『『満州』諸支店の経営動向』(加藤俊彦編『両大戦間の横浜正金銀行』日本経営史研究所 1988年)などを参照。他に鞍山製鉄所を取上げた、解学詩編『鞍鋼史(1909～1948年)』北京 冶金工業出版社 1984年などもある。

I 鴨緑江採木公司設立をめぐる

日本の意図

採木公司設立の基礎は、1905年12月22日に締結された「日清満州に関する条約並附属協定」第10条にあり、これは以下のように取り決められていた。

「清国政府ハ日清合同材木会社ヲ設立シ鴨緑江右岸地方ニ於テ森林伐採ニ従事スルコト其ノ地区ノ広狭年限ノ長短及会社設立ノ方法並合同経営ニ関スル一切ノ章程ハ別ニ詳細ナル約束ヲ取極ムルヘキコトヲ承諾ス。日清両国株主ノ権利ハ均等分配ヲ期スヘシ」(注1)。

中国森林資源に対する日本の欲求は、日露戦争前までは主に福建、華中地域に向けられており、鴨緑江材についての関心は副次的な位置に置かれていたようである(注2)。日露戦争を契機として中国東北地域への、さらには鴨緑江材への日本の関心は高まり各種の調査が実施されていた(注3)。日露戦争時の外相小村寿太郎は、鴨緑江森林伐採権の獲得を、日露戦争後における清国への要求事項の1つとして考えていた(注4)。「日清満州に関する条約並附属協定」第10条にもとづき、1906年7月から日中合弁林業会社の会社章程を作成する交渉が日清両国間で始められた。だが日本側はより多くの利権を獲得しようとしたのに対して、清国側はできるだけ日本の要求を縮小しようとしたため、この交渉は容易に妥結しなかった(第2表参照)。特に伐採区域については、支流渾江流域も含めることを日本側は要求するが、清国側はこれには頑強に反対した。最終的には渾江流域は採木公司の専採区域外とするものの、渾江流域より伐採された木材の買収権を取得することで交渉はまとまった。この他にも営業期間、報効金の規定など

第2表 鴨緑江採木公

	1906. 7. 10 日本側案 (39-1-658)	1907. 2. 5 清国側回答 (40-1-709)	1907. 4. 16 袁世凱へ提出する日本側 交渉案 (40-1-728)	1907. 4. 26 袁世凱回答* (40-1-731)
名 称	交渉により決定する	中日合弁採伐木植股分公 司	交渉により決定する	中日合弁採伐木植株式会 社
資本金	250万円	具体的にはなし、増資不 可	250万円 (日清各半分)	具体的にはなし
法 律	日本法	清国法		清国法
期 間	90年（もしくは60年）	具体的にはなし 延長不可	20～30年 延長可	17年
役 員	総弁1名（中国人） 理事長1名（日本人） 監査役（日中各2名） 理事若干	総理1名（中国人） 協理1名（日本人） 監査役（日中各2名）	総弁1名（中国人） 理事長1名（日本人）	監督1名（中国人） 理事長（日中各1名）
本 店	東京	伐採地区内	安東	安東
伐 採 区 域	渾江口より以奥鴨緑江本 流及其支流の流域に属す る森林（もし縮小するこ とがあるならば、帽兒山 より上流鴨緑江本流の流 域及通化より上流支流渾 江の流域に属する森林）	具体的になし	鴨緑江右岸の総流域即ち 本流及び渾江其他各支流 の総域にある森林	鴨緑江右岸19道溝より23 道溝まで 奥幅約30清里
税 則 特 典	清国政府は会社営業上の 行為、会社所有の土地、 物件には課税をしない。 日本政府も所得税、営業 税を会社から徴収しな い。 清国政府は会社用に輸入 する機械に対しては輸入 税を免じること。	会社伐採の木材、使用機 械に対しては、課税をす る。	会社の事業上必要とする 物品及び会社の取扱った 木材に対しては輸出入正 税の他は賦課しないこ と。	会社の事業上必要とする 物品には輸出入税を課 し、木材に対しては清国 の章程に照らし税金を負 担させる。
付 帯 事 業 その他	森林経営に関することは 認める。	不可		純益の2割を清国政府へ 納める。清国政府の監督 を受ける。

（出所）『日本外交文書』各関係文書より作成。

（注）たとえば、(39-1-658)は、『日本外交文書』第39巻1号658文書のことをさす。

* 中国文は『清季外交史料』巻二〇二に収録されている。

をめぐっても対立したが、1908年5月14日に、会
社章程が締結される運びとなった(注5)。そして、
9月11日には、業務章程と「鴨緑江採木公司业务
章程ニ関スル覚書」（以下、覚書）が、それぞれ締
結された(注6)。名称は鴨緑江採木公司、資本金は
北洋銀300万元（日清両国政府折半出資）、営業期間
は25年（満期後延長可）、本店は安東に置くこと、
開業1年後に民営に移すことなどが取り決められ

ている(注7)。

次にこれらの章程は、木材伐採と販売について
どのように取り決められていたのかを中心に検討
してみたい。伐採区域は、鴨緑江右岸帽兒山より
二四道溝間の江岸から60清里を専採区域として獲
得しており（会社章程第1条）、さらに渾江流域お
よび専採区域外で伐採された木材の買取権を取得
している（会社章程第5条）。したがって章程上で

司会社章程交渉過程

1907. 7. 18 那桐へ提出する日本側交渉 案 (40-1-760)	1907. 8. 1 那桐回答 (40-1-760)	1908. 4. 29 日清協議案 (41-1-270)	1908. 5. 14 調印章程 (41-1-280)
250万円 (日清各半分)	中日合弁採伐木植股有限 公司 具体的にはなし (日清各半分)	300万円	鴨緑江採木公司 300万円 (日清各半分)
30年	25年	25年 延長可	25年 延長可
監督1名(中国人) 理事長1名(日本人)	監督1名(中国人) 理事長(日中各1名)	清国側は、督弁…東辺道台 が兼ねる 理事長(日中各1名) を主張。	督弁…東辺道台が兼任 理事長(日中各1名)
安東 渾江口以上の鴨緑江本流、 支流域及渾江流域に属する 森林	安東 鴨緑江右岸15道溝より24道 溝まで 奥幅50清里	鴨緑江本流は帽兒山より24 道溝まで、奥幅60清里。渾 江の森林は清国人の伐採に 帰するが、支那官庁、江浙 鉄路公司需要以外の木材は 会社に売渡す。	鴨緑江右岸帽兒山より24道 溝まで、奥幅60清里。渾江 の森林は清国人の伐採に帰 するが、江浙鉄路公司所要、 渾江沿岸住民需要以外の木 材は、全部会社に売渡す。
会社の事業上必要とする物 品及び会社の取扱った木材 に対しては輸出入正税の外 は賦課しないこと。	会社の事業上必要とする物 品には輸出入税を課し、木 材に対しては清国の章程に 照らし税金を負担させる。		会社の事業上必要とする物 品には一切の税金を課さな いこと。木材税についで は、日清両国委員により商 議すること。
純益の5%を清国政府に納 める。	純益の2割を清国政府に納 める。	清国側は、総収入の5%を 清国政府に納めることを主 張。	純益の5%を清国政府に納 める。

は鴨緑江右岸から伐採される木材は、全て採木公
司の手に帰したのである。伐採人夫には、原則的
には中国人だけを雇用することが規定され(業務
章程第20条)、伐採人夫の伐採費用は、採木公司が
貸付けることが定められている(会社章程第5条)。
木材販売に関しては、木材販売は採木公司の業務
に属するものであるが、従来の仲買中国人業者の
保全をすることも定められている(業務章程第21

条)。この他に採木公司が獲得していた特権には、
木材に対する税金の減税、採木公司の営業、所
得、使用する機械に対する税金の免除(会社所有
の土地に対する税金は納付する。業務章程第14条)、
漂流木(流筏中に洪水や事故のため流失してしまった
木材)の整理権(業務章程第17条)を得ていた。

中国側の権利としては、会社収入の純益5%を
中国政府が獲得すること(会社章程第10条)、採

木公司是清国警察の監督を受けることが取り決められていた(覚書第5)。また、会社の最高役職である督弁には東辺道台という清国官吏が兼任で就任すること、職員はなるべく日中両国人より同数採用することが規定されている(会社章程第8条、業務章程第5条)。会社章程、業務章程には、準拠法についての規定は存在しない。これは会社章程締結交渉のはじめに、日本法に準拠することは清国側に反対されたため、会社の法律上の地位は曖昧になるが、あえて準拠法は定めないことにしたからである(注8)。

以上の検討から、採木会社の設立にあたって日本側は、鴨緑江右岸から伐採される木材を独占的に支配し、その伐採は採木会社の資金で雇用した中国人伐採人夫を使っで行なうという、採木会社を鴨緑江材の伐採、販売における主体的な存在として、章程上では成立させることに成功したのである。そして中国側には督弁の地位と、純益の5割を余計に納めるという特典を与え、ともかく採木会社を設立させたのであった。次に採木会社の木材伐採と販売状況を検討し、これらの章程が現実にはどこまで運用されていたかについて見てみたい。

(注1)『日本外交年表並主要文書』上 1965年 255ページ。

(注2) 小島麗逸「満州林業調査史」(同編『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所 1979年) 229ページ。

(注3) 平野健一郎「『満州産業調査』(1905年)について」(『年報近代日本研究』第3号 1981年)。

(注4)『日本外交文書』第37・38巻別巻V 第55号、第63号文書 1960年。

(注5)『日本外交文書』第41巻1冊 第280号文書 1960年。会社章程締結交渉についての中国側の主張については、「紀中日合弁鴨緑江木植公司」(徐世昌撰『東三省政畧』巻三 森林交渉篇 1911年)を参照。

(注6) 業務章程、覚書の全文は「日支間並支那ニ関スル日本及他国間ノ条約」外務省条約局 1923年 370～379ページ、を参照。

(注7) 日本は採木会社を設立し、鴨緑江右岸の森林を確保する一方、左岸の伐採権についても韓国との間に「森林経営ニ関スル協同約款」(1906年10月19日締結)を取り結び、鴨緑江兩岸の森林を取得できる条約を、日露戦争を契機に締結している(『日本外交文書』第39巻1冊 第681号文書 1959年)。

(注8)『日本外交文書』第40巻1冊 第717号文書 1960年。

II 鴨緑江採木会社の伐採事業と 土着資本料棧

鴨緑江沿岸の森林伐採は、採木会社成立以前の19世紀中頃から行なわれており、このためすでに中国人により伐採、販売機構は形成されていた(注1)。伐採に係わっていたものには料棧(木材問屋)(注2)、木把(伐採労働者)(注3)、把頭(木把の頭領)がおり、把頭は料棧より貸付を受け、10月に木把を従え伐木地に向かい、11～1月は伐採をし、1～4月は鴨緑江岸まで木材を運び、4～8月は筏を組んで下流へ流すという手順で、木材集積地の安東まで木材を搬出していた(注4)。把頭は木材売却を料棧に一任し、その代金から高率の利子を付けたうえで、料棧からの貸付金を返済しなければならなかった。料棧と把頭の関係がこのようなのは、料棧の把頭への貸付は、把頭との信用関係からのみ行なわれ、一種の投機ともいえるものであったからである。

採木会社は伐採方法として、直営事業と貸取事業を採用していた。直営事業とは、伐採、搬出計画などは採木会社がするものの、その実施は地区別、作業別に把頭に請負わせるという、いわば部

分請負事業ともいうべきものであった。貸金事業には、把頭に伐採資金を貸付ける把頭貸金と、料栈に伐採資金を貸付け料栈貸金の2種類があった。既述したように、会社章程第5条には、専採区域外の森林は従来の木把が伐採してもよいことと、このための資金の借入れは採木公司よりすることが定められており、貸金事業は専採区域外の森林を伐採する手段として使われていた^(注5)。しかし無資産の把頭への貸付金は、伐採が順調にいかなかった時には翌年に繰越して回収せざるをえず、採木公司の事業の採算を不安定なものにしていた。

1908年9月に採木公司は開業し、木材伐採に着手したものの、旧来の中国人伐採業者と衝突を繰返し、事業は思惑どおりには進展しなかった。開業早々、料栈、木把らは突如出現した採木公司が自分たちの利害にいかなる影響を及ぼすか懸念し、採木公司に来集してきた。採木公司は営業方針の公平なことや旧慣を尊重することを説明し、この時は事なきを得たが、翌年(1909年)の木材買収に際しては紛糾が生じてしまった^(注6)。初年度は把頭の入山期が迫ったおりに開業し、採木公司が専採自営の準備をすることは不可能であったので、旧慣どおり料栈より貸付けを受けた把頭の伐採を許さざるをえなかった。採木公司は木材買収権を有していたので、流下してきた木材はいったん採木公司が全て買上げ、料栈らに売渡すという方針で対処しようと考えていた^(注7)。しかし買収価格をめぐる対立し、料栈らは木材買収に 응ぜず^(注8)、また上流の帽兒山では、木把は採木公司の検査所を破壊するなど、騒乱を起こしかねない情勢となってしまった^(注9)。木材買収問題は、1909年7月6日に木材売戻制度という協定が、採木公司与清国道台の間で成立し、一応の解決をみ

ることになった^(注10)。その内容は、料栈は自己の資金により伐採した木材が流下してきたならば、その木材の販売価格を採木公司に申請する。採木公司は申請された価格が適正であると判断した場合には、その1割1分減じた価格で料栈より買取り、採木公司は先の料栈の申請価格で、料栈へ木材を売戻す(木材価格の1割1分は採木公司の収入へ。これを「会計報告書」では買回收益と呼んでいる)。もし料栈が不当に安い価格を申請したならば、料栈には売戻さず採木公司以て販売するというものであった。この手続きを経て、初めて料栈は木材を得ることができたのである^(注11)。したがって1割1分の買回料は、一種の手数料のようなものであったといえよう。この協定は採木公司の木材買収特権と、料栈への木材供給を確保するための妥協として成立したものであったが、これにより会社章程第5条にある、木把への貸付は採木公司が行なうという規定を字義どおりに履行することはできなくなり、料栈が木把を使い伐採することを認めてしまったのである。また採木公司自身が伐採しなくても買回収入を得られることから、木材伐採とその販売により事業経営を進めていくという、当初採木公司が指向していた業務活動を歪める結果を招いたのである。

木材売戻制度の協定が結ばれたことにより木材買収は順調に進み始めたが、今度は木税納付をめぐる対立が表面化した。安東で徴収されていた木税には山価(木材を伐採するにあたって徴収される税金)、客税(市場で木材が売買されるに際して買主——すなわち客——が払う税金)、船捐(ジャンクにより木材を積出す場合に課税される税金)の3種類があり^(注12)、採木公司は業務章程第14条により、山価と客税の2割減じた税金を採木公司の手により清国木税局に納付することが定められていた。とこ

第3表 安東着鴨緑江伐採内訳

(単位: 1,000連, かつこ内%)

年	公 司 貸 金	公 司 請 負	公 司 直 営	料 棧・把 頭	総 計
1909	51 (3.5)	—	20 (1.4)	1,371 (95.1)	1,443
1910	132 (15.5)	—	115 (13.4)	608 (71.1)	855
1911	128 (13.0)	—	9 (0.9)	847 (86.1)	985
1912	79 (9.3)	—	16 (1.9)	761 (88.8)	856
1913	21 (3.7)	—	3 (0.6)	335 (95.7)	559
1914	94 (5.5)	3 (0.2)	28 (1.6)	1,599 (92.7)	1,724
1915	90 (8.5)	38 (3.6)	44 (4.1)	891 (83.8)	1,063
1916	86 (5.2)	31 (1.9)	203 (12.2)	1,345 (80.7)	1,665
1917	89 (5.2)	22 (1.3)	177 (10.3)	1,426 (83.2)	1,714
1918	163 (6.1)	87 (3.3)	233 (8.8)	2,162 (81.8)	2,645
1919	93 (3.9)	34 (1.8)	255 (10.6)	2,011 (83.7)	2,402
1920	44 (1.9)	12 (0.5)	186 (8.1)	2,060 (89.5)	2,302
1921	265 (6.7)	90 (2.3)	339 (8.5)	3,273 (82.5)	3,966
1922	181 (5.6)	63 (1.9)	448 (13.8)	2,548 (78.7)	3,240
1923	110 (5.0)	—	370 (16.7)	1,734 (78.3)	2,214
1924	93 (4.7)	—	194 (9.9)	1,673 (85.4)	1,960
1925	130 (6.0)	—	392 (17.9)	1,669 (76.1)	2,191
1926	37 (2.5)	—	396 (26.9)	1,038 (70.6)	1,470
1927	41 (2.0)	—	568 (26.9)	1,501 (71.1)	2,110
1928	17 (1.1)	—	399 (24.4)	1,215 (74.5)	1,632
1929	37 (2.9)	—	382 (30.2)	846 (66.9)	1,264
1930	10 (1.1)	—	114 (12.9)	763 (86.0)	887
1931	95 (4.7)	—	521 (26.0)	1,390 (66.3)	2,006

(出所) 各年度の統計書より作成。

(注) (1) 電柱、枕木などは除外した。

(2) 連: 木材の長さ8尺を一連という。直径には関係ない。

ろが、採木公司設立以前の税額は規定の税率とは一致せず、検査員の手心により左右されており、厳格に酌量すると、たとえ2割減しても平常納められている税額より高くなってしまうことが判明した^(注13)。このため木税局と交渉をくり返したが妥結せず、採木公司は同年9月25日に、採木公司自身が輸出、消費する以外の木材に対しては、納税の責任を負わないことを声明して、初年度は終わる^(注14)。この声明は、売戻木材に対しては採木公司は木税納入に関与せず、料棧らが納めることを目的にしたものであった^(注15)。また漂流木をめぐる紛争も生じていた。採木公司は業務章程第17条によりその整理権を得ており、旧来整理にあた

っていた木会は解散することが取決められていた。しかし採木公司の業務開始後も木会は解散せず、従来の慣習により漂流木を収集し、あまつさえ略奪的に木材を奪取していた。このため採木公司が、漂流木整理の主導権を握ることは難しかった^(注16)。

以上のような初年度の事業を総括して安東岡部領事は、日清合弁事業は巨額の資本や特別な技術を必要とし、清国独自では困難な事業を日本が後援するというのが主旨であるが、鴨緑江森林事業は日本の援助を必要としておらず、採木公司成立以前から料棧、木把らは一定の利益を得ており、このなかへ日本が単に条約上の權益から参入し利

第4表 把頭貸付金回収状況

年	把頭 数	前年度 未回収 貸付金	各年度 貸付金	合 計	各年 度回 収金	回収 率 (%)
1909	35	—	164	164	147	89.6
1910	192	17	1,057	1,074	60	5.5
1911	193	1,014	437	1,451	781	53.8
1912	195	670	216	886	256	28.8
1913	202	630	158	788	82	10.4
1914	183	373	192	565	252	44.6
1915	196	313	198	511	210	41.0
1916	199	302	265	567	242	42.6
1917	169	222	253	574	264	45.9*
1918	136	310	452	762	376	49.3
1919	128	272	427	699	404	57.7*

(出所) 各年度の統計書より作成。

(注) 単位は、1912年までは小洋銀1,000元、以降は鎮平銀1,000元。

* 欠損編入。

益をあげようとするならば、円滑に事業が進むことなどはありえないとしている。そして今後は「住所不定の浮浪の徒」である把頭らに貸付けをして伐採させるのは、相当の危険を覚悟しなければならないので、料栈を使い把頭に伐採させ、料栈に危険負担を転嫁することと、売戻制度が協定されているので、採木会社が危険を負担し、自ら伐採しなくともよいと述べている^(注17)。この意見に代弁されているように、初年度の事業経験は料栈らの協力なくして鴨緑江材伐採事業を行なうことが、いかに困難かを採木会社に知らしめたのであった。採木会社は会社章程をそのまま履行し伐採事業ができるものと考えていたが、在来の経済機構は条約により急に変革されるほど脆弱ではなかったのである。そして以下に述べるように、初年度以降も採木会社は料栈独自の活動を許してしまい、採木会社がイニシアチブをとり伐採事業を遂行することはできなかったのである。

第3表は安東へ搬出された鴨緑江材の数量と、どのような形態により伐採されたかの内訳を示したものである。この表からは、直営事業が容易に拡大しなかったことと、料栈より貸付けを受けた把頭の伐採量が、全体の7～8割も占めていたことが判明する。採木会社は料栈の伐採事業を制限しようと、直営事業の拡大を試みるのであったが、順調にはいかなかった。その理由は、直営事業の拡大には採木会社の計画どおりに伐採を進行することのできる優秀な把頭が多数必要であり、有能な把頭は料栈が掌握しており、採木会社が雇用することは困難であったからである^(注18)。たとえば把頭への貸付金の回収は概してよくなく、特に1910年の回収率は1割以下であった(第4表参照)。この時の失敗の原因は、把頭のなかには2人の名義で申請し貸付金を2重取りする者や、成績不良

の把頭を偽って採木会社に推薦する料栈がいたことなどを、採木会社が選別できなかったためであった^(注19)。採木会社は1914年から請負事業を始め、直営事業の補填をしようとするが、これもうまくはいかず、22年には中止されている^(注20)。1914年の視察報告には、章程では採木会社以外の手による専採区域内の伐採は禁じられているが、初年度に例外的措置として料栈に許してしまったことから、その後も料栈による伐採は続けられており、料栈の伐採量は採木会社の伐採量をはるかに凌いでいたことが言及されている^(注21)。さらに1924年の視察報告によると、現在の森林材積量において、採木会社が営業期限内に伐採する量を控除した料栈伐採量は、例年どおりの伐採量で考えると、2年余りで枯渇してしまうことを指摘している^(注22)。このため今後料栈らに従来のような伐採を許すならば、採木会社の営業期限短縮も考えなければならないとしている^(注23)。料栈らに勝手な伐採を許してしまった理由は、伐採事業地が広大であり、人員上、治安上の問題から、伐採事業の

厳格な監督は不可能であったためであり、料棧に雇われた木把は専採区域内の巨木を不法に伐採し、採木公司の木把は残余の細木を伐採するといふありさまであった(注24)。

以上の考察から、伐採事業に関しては、章程の規定は完全に履行されておらず、伐採を進めていく過程で料棧との妥協を強いられ、料棧の勢力を排除することに失敗していたことが明らかになった。次に、木材販売における動向を見てみたい。

(注1) 採木公司設立以前の鴨緑江森林事業については、China Imperial Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports 1907*, Antung を参照。採木公司設立以前の流筏数は、農商務省山林局『鴨緑江流域森林作業調査復命書』1905年 64ページにも掲載されているが、両者の数値はまったく一致しない。日露戦争前の鴨緑江森林をめぐる日本人の活動については、「鴨緑江沿岸森林伐採及販売権ノ移転願末書」(1-2-8-4「鴨緑、豆満河江沿岸ノ森林伐採ニ関スル日清人ノ企業関係雑件」所収)を参照。

(注2) 料棧の前身は「馬賊」の頭目であったといわれ、把頭への貸付金利子、木把への食糧、衣類等の雑貨販売、木材売却から利益を得、鴨緑江材伐採の事実上の統制者であった(「料棧ト木把ニ関スル取調報告ノ件」明治42年8月21日 安東岡部領事→小村外相[「公司一件」7巻])。その語源は不明であるが、いわゆる穀物問屋の糧棧とは異なるものである。

(注3) 木把の多くは山東省からの出稼的移民で、その数は年により異なるが、2万～4万人ほどいたらしい。

(注4) 萩野 前掲書 223～224ページ。

(注5) 鴨緑江採木公司『鴨緑江林業誌』安東 1919年 50～54, 161～187ページ。

(注6) 「事業ノ処置ニ関スル上申」明治41年11月12日 橋口理事長→小村外相(「公司一件」6巻)。

(注7) 「第1年度業務報告」(「業務報告関係」3巻)。

(注8) 明治42年6月4日 安東三徳領事館事務代理→小村外相(同上)。

(注9) 明治42年6月14日 安東三徳領事館事務代理→小村外相(「公司一件」6巻)。

(注10) 「採木公司業務ニ関スル決定案及訂正予算

案進達ノ件」明治42年7月8日 安東岡部領事→小村外相(同上)。

(注11) 「第1年度業務報告」。

(注12) 『日本外交文書』第42巻1冊 第296号文書 1961年。

(注13) 「採木公司 木税中客税及 清国税局徴税方法不規律ナル事実ニ関スル件」明治42年9月4日 安東岡部領事→小村外相(「公司一件」7巻)。

(注14) 「第1年度業務報告」。

(注15) 1910年5月に売戻木材については料棧より徴税すること、採木公司自身で販売、消費した木材は、山価の1割減の税金を採木公司が納付することを骨子とする議定書が清国道台との間に結ばれ木税問題は収束した。この議定書は売戻木材に対する納税義務を免れるため、業務章程にある山価、客税2割減の特権を放棄し、譲歩した結果の産物であった(「木税ニ関スル件」明治43年5月18日 安東木部領事→小村外相[「公司一件」8巻])。その後1917年に奉天省長張作霖は錯綜した木税を統一するため、従価税を基礎とした新木税章程を發布した。これを契機に採木公司も、1918年11月に従価税に改めた新議定書の締結をしている(「木税ニ関スル議定書調印ノ件」大正7年12月20日 安東森領事→内田外相[「公司一件」20巻])。この時の新木税章程については、南満洲鉄道株式会社総務部調査課『奉天省現行税制』大連 1918年 118～130ページを参照。

(注16) 「漂流木整理ニ関スル便法ニ付採木公司ノ上申書進達ノ件」明治42年9月3日 安東岡部領事→小村外相(「公司一件」7巻)。その後採木公司は整理権の取得に努め、1914年に採木公司が木会の負債を肩代わりし、解散費を支払うことで木会を消滅させた。そして新たに漂流木整理局を設置し、整理権を獲得することに成功している(「漂流木整理権回収並営林廠被害賠償懸案交渉結末報告ノ件」大正3年12月21日 安東吉田領事→加藤外相[「公司一件」15巻])。

(注17) 「採木公司一般業務ニ関スル件」明治42年9月27日 安東岡部領事→小村外相(「公司一件」7巻)。

(注18) 「採木公司大正3年度予算概算ニ対スル在安東吉田領事ノ意見ニ対スル答弁」(「公司一件」14巻)。

(注19) 「鴨緑江採木公司ノ沿革」(「業務報告関係」4巻)。

(注20) 請負事業とは、伐採から搬出まで同一の把

頭に請負わせ、少数でも確実に木材を搬出させることを目的としていた（「第6年度業務報告」〔業務報告関係〕4巻〕。請負事業は主として渾江流域で行なわれていたが、1922年に渾江流域からは良材を産出しなくなったため中止された（「第14年度業務報告」〔業務報告関係〕5巻〕。

（注21）「藤村通訳 生鴨緑江上流林地視察報告 書進達ノ件」大正3年11月2日 安東吉田領事→加藤外相（「公司一件」15巻）。

（注22）「鴨緑江上流地方 視察報告」（「会計報告関係」4巻）。

（注23）「鴨緑江上流地方視察報告付録意見書」（「公司一件」24巻）。

（注24）「鴨緑江採木公司専属警備機関設置方ニ関シ稟申ノ件」大正8年7月14日 安東森領事→内田外相（「公司一件」20巻）。

Ⅲ 鴨緑江材の販売と木材市場

鴨緑江材は紅松、杉松などを主とし、建築用材として天津、山東地域に移出されるものが多く、森林資源に乏しいこれらの地域にとっては重要なものであった^(注1)。採木公司設立以前では、大東溝が木材集積地として機能していたが、採木公司が安東に開業すると、しだいに中心地はやや上流の安東へと移行し、鴨緑江架橋・満朝直通鉄道完成（1911年）の後、大東溝は全く没落してしまった^(注2)。

第5表は鴨緑江材の輪移出先を示しており、鴨緑江材の消費地は大きく中国東北地域、天津・山東地域、朝鮮、その他に分けることができよう。1916年から急激に輪移出量が増加するのは、従来中国に輸入されていたアメリカ材、北海道材が第1次大戦の影響から激減したためであり、それまでほとんど移出されていなかった上海へも販売されている^(注3)。またこの年から、撫順への移出量も増加しており、撫順炭鉱の坑木として多く使用

され始めたことを示している^(注4)。第1次大戦を契機とする鴨緑江材の中国各地での需要増加により、伐採量も増加を示していることが、先の第3表からわかる。1916年から直営事業材の搬出量は急激に増加しているが、それ以上に料棧材の伸長は著しい。料棧は木材市況好況のため売戻価格を高く申請し、採木公司の買収を避けようとしており、採木公司は販売面でも料棧独自の活動をおさえることはできなかった^(注5)。具体的に採木公司と料棧の販売量を比較できる資料は乏しいが、第6表は料棧取引材が圧倒的に多かった一端を示している。また日本人で料棧と同様の営業を試みた者もいたが、料棧との競争に勝つことができず、全くの失敗に終わっていた^(注6)。採木公司も販路の拡大を試みていなかったわけではなく、1910年に上海への売込みを行なうが、木材販売に関する知識、経験に乏しかったため失敗に終わっている^(注7)。また各地に支店を設け、販売活動を円滑にしようとすることは、採木公司の日中合弁公司という性格上、これら支店にも日中両国人を配置しなければならず、維持に多くの経費を必要とする懸念から見送られていた^(注8)。このため採木公司は300万円の資本を有しながら、料棧に比して（料棧の総資本額は50万円程度）伐採、販売面で著しく劣っているという意見が出されていた^(注9)。

第1次大戦による木材市況好況は長くは続かず、1922年から木材市況は不振に陥り、鴨緑江材の販路はアメリカ材、北満材、吉林材に浸蝕され、採木公司を取巻く状況は厳しくなっていた。北満材、吉林材の南下は、1919年の時点では鴨緑江材の販路に影響を及ぼしてはいなかった。その理由は、当該地域の林業開発がいまだ進展していなかったことと、鉄道による輸送を経なければ南満州市場に出回ることができなかった関係上

第5表 鴨緑江材輸移出量

年	撫 順	奉 天	大連, 旅順	満州一帯	天 津	山東諸港	上 海	朝 鮮	日 本
1913	— —	10 —	10 —	117 51	250 —	140 —	3 —	12 63	— —
1914	— —	6 —	16 0.3	63 40	381 —	426 —	6 —	17 50	— —
1915	17 32	11 19	10 13	50 4	264 —	205 —	2 —	9 118	— —
1916	352 20	24 9	159 43	180 22	355 2	300 8	175 2	96 73	— —
1917	378 70	25 21	130 110	156 43	230 3	224 11	42 1	80 85	7 —
1918	235 53	35 5	33 119	278 34	402 6	229 2	27 —	67 86	4 —
1919	489 177	52 9	67 161	332 119	450 14	195 7	2 —	104 74	13 —
1920	540 110	25 4	23 55	59 65	520 11	517 2	5 —	150 88	3 1
1921	470 42	— 3	8 21	64 52	844 28	977 6	— —	110 152	18 75
1922	50 15	85 14	150 13	105 20	550 3	320 2	100 —	200 443	5 60
1923	11 50	30 12	85 21	70 20	609 3	867 —	17 —	133 290	35 111
1924	8 20	46 8	4 7	23 12	485 6	940 2	— —	45 71	12 149
1925	28 20	150 35	30 5	49 18	429 —	711 —	— —	130 137	7 4
1926	170 220	200 48	15 57	72 63	150 1	174 —	— —	200 350	42 11
1927	151 22	236 46	10 46	64 23	254 2	485 —	— —	183 318	5 8
1928	105 5	163 75	14 3	123 13	240 1	287 —	— —	137 295	9 9
1929	21 52	41 102	— —	100 17	171 —	42 —	— —	33 118	— —
1930	17 34	28 56	3 7	18 34	69 —	50 —	— —	24 83	— —
1931	4 5	12 13	— —	7 8	108 —	159 —	— —	41 187	— 4

(出所) 各年度の統計書より作成。

(注) 単位は、上段は原木(1,000連)、下段は製材(1,000尺締)。

第6表 鴨緑江材販売内訳

(単位:100連)

年 月	公 司 取 引	料 棧 取 引
1916. 7	67	385
8	57	92
9	53	545
10	64	600
11	36	60
12	29	832
1917. 1	41	557
2	82	437
3	163	509
4	60	713

(出所)『安東商業会議所月報』第38, 39, 40, 41, 42号1916, 17年より作成。

採算がとれず、鴨緑江材とは競争できなかったからである。しかし1922年には鴨緑江材の北進を阻み、逆に安東に流入してきたのである(注10)。北満材、吉林材は、鴨緑江材より廉価であり材質も秀れていたため南満州市場で増加を始め(注11)、1924年には大連、奉天市場ともに鴨緑江材は北満材に圧倒されてしまっている(第7表)。さらに鴨緑江左岸朝鮮側の出材量の伸長も著しく、1928年には右岸中国側を上回り、朝鮮への木材輸出も難しくなっていた(注12)。また北洋材(沿海州材)も安東へ流入してくるなど(注13)、鴨緑江材の販路は四面楚歌に陥ってしまった。このような販路の閉塞は、

第7表 満州各地の流入木材内訳

(単位: t, かつこ内%)

年	大 連			奉 天			安 東		
	鴨緑江材	吉 林 材	北 満 材	鴨緑江材	吉 林 材	北 満 材	鴨緑江材	吉 林 材	北 満 材
1918	19,635 (37.1)	22,124 (41.8)	11,064 (20.9)	18,526 (50.9)	7,443 (20.4)	10,388 (28.5)	(地元に より略)	79	—
1924	1,704 (2.5)	16,627 (24.5)	49,514 (72.9)	23,186 (19.1)	36,789 (31.5)	56,465 (48.4)		9,686	19,372
1925	3,060 (10.5)	7,406 (25.4)	18,614 (64.0)	30,566 (27.7)	31,332 (28.4)	48,147 (43.7)		2,758	2,009
1926	6,262 (20.6)	8,592 (28.3)	14,403 (50.9)	35,774 (32.3)	29,750 (26.8)	45,079 (40.7)		2,147	3,985
1927	4,339 (10.5)	14,662 (35.6)	22,097 (53.7)	32,789 (27.0)	41,161 (33.9)	47,217 (38.9)		2,618	8,148

(出所)「北満材に圧倒さるゝ鴨緑江材」(『満鉄調査時報』第9巻第7号 1929年7月)62ページより作成。

(注) 下段は各地の3材総数中の割合。

第8表 安東着材の材種構成

(単位:1,000連)

年	紅 松			杉 松			合 計	
	角 材	丸 材	合 計	角 材	丸 材	合 計	角 材	丸 材
1909	634	30	664	483	99	582	1,275	168
1912	394	13	407	278	92	370	742	114
1915	494	32	526	240	159	399	847	216
1918	640	121	761	799	641	1,440	1,769	876
1921	1,283	192	1,475	1,033	755	1,788	2,278	1,208
1924	765	31	796	401	230	631	1,452	508
1927	399	166	566	470	647	1,117	1,139	971
1930	138	21	159	152	334	486	458	429

(出所) 各年度の統計書より作成。

鴨緑江材の材質低下と価格騰貴によるところが大きかった。鴨緑江右岸の森林は早くから伐採が行なわれていた関係上、それほど有望でないとする指摘は、採木公司開業当時から存在していた(注14)。1924年の視察報告では、森林の荒廃は予想以上に進んでいることが確認され、採木公司是営業期限満了後(1933年)、解散せざるをえないという意見が出されていた(注15)。第8表は安東着材の材種構成を示しており、上物とされていた紅松角材の出材量は減少していることがわかる。このため採木公司是、製材、パルプ用の杉松丸材の出材に努めるよう方針の転換をはかっていた(注16)。また鴨緑江右岸以外の森林伐採権、特に近接する松花江上流の伐採権獲得には力を尽くしたが失敗に終わっている(注17)。1920年に東支鉄道沿線の吉林省方正県の伐採権を獲得し、伐採を始めたものの、「馬賊」や吉林官憲に妨害されかねばしい成績をあげることはできず(第9表参照)、30年の契約期限満了に伴い閉鎖されている(注18)。造林計画も立案されていたが、結局実行はされず(注19)、また「馬賊」などの襲撃による被害が広がり、伐採作業を阻害していた(注20)。第10表は安東での鴨緑江材(原木)の価格を示しており、年々上昇している傾向を知ることができる。価格上昇の主因は、奥地の森林を伐採しなければならなくなったため、運材費に多くの費用がかかるようになっていた点にあった(注21)。木材市況は1928年から特に不振になり(注22)、さらに翌29年の世界大恐慌による銀価暴落は、銀資本の採木公司に大打撃を与えた。このため1930年、31年に、約100名におよぶ人員の整理を行ない、経営の減量化を行なっていた(注23)。木材市況の不振は採木公司だけでなく料棧たちにも波及し、倒産する料棧が増え、安東木材市場はかつてない不況に陥り、「満州事変」を

第9表 方正県出張所産出材数量、収支決算表

年	産出量 (尺)	収 入 (元)	支 出 (元)	損 益 (元)
1921	1,978	85,229	84,747	482
1922	13,834	194,847	217,656	-22,808
1923	30,291	278,501	314,899	-36,398
1924	32,752	384,645	432,958	-48,313
1925	27,935	317,600	327,315	-9,715
1926	11,746	329,559	354,283	-24,724
1927	13,525	277,653	317,571	-39,918
1928	31,999	391,158	402,759	-11,600
1929	19,065			
1930	—			

(出所)「方正県出張所閉鎖ニ関シ稟申ノ件」昭和4年11月27日 採木公司高尾理事長→幣原外務大臣(「公司一件」26巻)より作成。

第10表 鴨緑江材(原木) 価格*

(単位: 鎮平銀)

年	紅 松	杉 松	落 葉 樹
1911	1.6	1.1	2.8
1916	2.1	1.4	2.5
1922	3.8	3.2	3.4
1931	5.2	3.5	4.6

(出所)『安東商業会議所統計年報』各年号より作成。
(注) * 寸価格。

迎えるのであった(注24)。

鴨緑江材の輸移出量全体に占める日本への輸出货量はわずかなものであり、1917年に初めて輸出されたものの、その後あまり増加を示さなかった。関東大震災後の1923、24年には震災復興のためいくらか日本への輸出货量は増えるが、一時的なものであった。この当時日本へ輸入されていた木材は、北米材が圧倒的な割合(1920年以降、輸入木材の7～8割は北米材であった)を占めており、価格面で鴨緑江材は北米材と競争することができなかったため、日本での販路を拡大することは難しかった(注25)。したがって鴨緑江材が日本の木材市場に果たした役割は、まったくないに等しいといえるくらいであった(注26)。

(注1) 農商務省山林局『清国林業及木材商況視察復命書』1905年 207～208ページ。

(注2) 萩野 前掲書 224ページ。

(注3) 「第7年度業務報告」(「業務報告関係」4巻)。

(注4) 『南満州鉄道株式会社十年史』原書房 1974年 499ページ。満鉄の枕木には北海道材が主に使用されており、鴨緑江材は性質的には枕木に適していたが、数量少なく、価格が高かったためあまり利用されなかった(南満州鉄道株式会社臨時経済調査委員会『満州主要都市の木材需給状況』大連 1930年 41ページ)。

(注5) 「第8年度業務報告」(「業務報告関係」4巻)。売戻木材の価格相場は、料栈により左右される面が大きかったようである(「鴨緑江採木公司業務経営ニ関スル意見書」[「公司一件」12巻])。

(注6) 鴨緑江採木公司『鴨緑江林業誌』209～210ページ。

(注7) 「上海木材輸送事件 顛末」(「公司一件」9巻)。

(注8) 「第4年度業務報告」(「業務報告関係」3巻)。

(注9) 「鴨緑江採木公司業務経営ニ関スル意見書」。

(注10) 「第14年度業務報告」。

(注11) 劉照明「東北部地区の木材産銷(1907至1931)」(『史原』[台湾大学歴史学研究所]第17期 1989年5月)。

(注12) 萩野 前掲書 84ページ。

(注13) 「北洋材の脅威を受くる安東材」(『満鉄調査時報』第8巻第11号 1928年)。

(注14) 「鴨緑江採木公司業務監査報告書」(「業務報告関係」1巻)。

(注15) 「採木公司将来ノ方針ニ関スル理事長意見」(「会計報告関係」4巻)。

(注16) 「第19年度業務報告」(「業務報告関係」7巻)。

(注17) 採木公司是松花江上流の伐採権獲得に努めていたが、失敗している(「鴨緑江採木公司提出ニ係ル吉林松江林業公司林場ニ関スル件」昭和6年12月4日 安東米沢領事→幣原外相[「公司一件」27巻]/「安撫両県森林経営ニ関スル件」大正7年11月4日 安東森領事→内田外相[「公司一件」20巻]などの文書を参照)。

(注18) 「採木公司十年度予算概算書及北満方面森

林経営ニ関スル稟申書伝達方ノ件」大正9年7月23日 安東入江領事→内田外相(「公司一件」21巻)/「第22年度業務報告」(「業務報告関係」7巻)。この他に鴨緑江右岸以外の伐採権を取得した事例には、吉林省濛江県の森林伐採権を、日中合弁華森製材公司に伐採料を納付することで取得した案件がある。この経緯については、「濛江県森林伐採ニ関スル件」大正11年4月18日 永田採木公司理事長→内田外相(「公司一件」22巻)を参照。華森製材公司については、「華森製材公司関係書類」(1-7-8-9「支那ニ於ケル製紙業関係雑件」1巻所収)を参照。

(注19) 「造林事業不成立ノ経緯ニ就テ」(「参考書」2巻)。

(注20) 「馬賊」の被害は1919年頃から報告されているが、20年代以降鴨緑江右岸は朝鮮人の反日民族独立運動の拠点となっており、「業務報告書」にも「不逞鮮人」の襲撃を受けたという記述が散見できることから、「馬賊」の跳梁といっても、朝鮮人による反日闘争が多く含まれていたと考えられる。鴨緑江右岸での朝鮮人の動向については、李盛煥「『西間島』に関する序論的研究」(『筑波法政』第11号 1988年3月)を参照。

(注21) 各年度の「収支決算書」に計上されている運材費は、他の支出に比べて著しく上昇していることを示している。また各年度の統計書にある直営伐採費の内訳を見ても、陸運費の高騰が伐採費を高くしていたことがわかる。

(注22) 『満蒙年鑑』昭和5年版 1930年 408～409ページ/同 昭和7年版 1932年 207～208ページ。

(注23) 「採木公司職制改正、人員整理ニ関スル件」昭和7年8月20日 安東笠原領事代理→内田外相(「公司一件」27巻)。

(注24) 萩野 前掲書 259～260ページ。

(注25) この点については、南満州鉄道株式会社庶務部調査課『満州材の日本に対する価値』三上安美 大連 1930年/東亜経済調査会『我国木材需給と米材、満州材』東京 1932年を参照。

(注26) 日本への鴨緑江材の輸出量は増加しなかったが、採木公司内で積極的に日本への販売量を増やそうとしていた動きを確認することはできない。

IV 経営面での問題点

第11表は、各年度の「収支決算報告書」より作成した採木会社の収益動向である。1913年までの利益率は10%以下と低迷しているが、以降は上昇し、18年から22年までは40%を超える数字を示している。1914年以降の利益率の上昇の原因は、第1次大戦による木材市況好況にもあったが、13年に事業を改善すべく、冗員の整理、理事長の更迭、組織・事務の改革、簡便化などを主な内容と

する、業務改革が断行された点にもあるようである(注1)。しかし1921年を頂点として利益率は低下しており、先に見た販路の閉塞、品質低下、価格高騰などによる販売面での苦闘は、収益面にも反映していたことがわかる。収益の内訳で注目されるのは、木材買回収益が多額を占めている点である。買回収益は、料棧が木材を搬出してくるならば徴収することができるという、採木会社の事業活動により得た収入ではなかった。買回収益に頼ることなく、木材販売により収益をあげていくべきだとする意見も出されていたが(注2)、料棧に伐

第11表 鴨緑江採木公司収益動向

(単位:1,000元, かつこ内%)

年	総 益 金			利 益 金	政府配当金 (合計の半分) (各政府へ)	配 当 率 (%)	対払込資本 金 利 益 率 (%)
	木材生産益	木材買回益	合 計				
1909	61(10.7)	...	570	251	216	7.2	8.3
1910	397(44.6)	184(20.7)	890	185	151	5.0	6.1
1911	29(5.6)	290(56.4)	514	181	105	3.5	6.0
1912	31(7.6)	231(56.5)	409	103	30	1.0	3.4
1913	26(6.0)	202(47.6)	435	237	120	7.9	7.9
1914	15(2.0)	436(59.5)	733	523	210	7.0	17.4
1915	147(21.6)	299(44.0)	680	452	255	8.5	15.0
1916	331(33.8)	433(44.2)	980	668	255	8.5	22.2
1917	290(24.8)	526(45.0)	1,168	873	270 臨時配当	9.0	29.1
1918	575(31.5)	852(46.7)	1,824	1,442	270 75	11.5	48.0
1919	786(33.5)	965(43.6)	2,213	1,748	270 180	15.0	58.2
1920	377(17.6)	1,026(47.9)	2,142	1,533	270 180	15.0	51.1
1921	863(26.4)	1,579(48.3)	3,269	2,510	270 390	22.0	83.6
1922	693(29.0)	982(41.1)	2,392	1,310	270 150	14.0	43.6
1923	1,213(57.9)	482(23.0)	2,094	1,104	270 90	12.0	36.8
1924	777(49.2)	503(31.9)	1,579	860	270 30	10.0	28.6
1925	172(15.7)	383(34.9)	1,097	427	270	9.0	14.2
1926	690(52.2)	313(23.7)	1,322	647	270	9.0	21.5
1927	894(50.1)	439(24.6)	1,783	1,111	270 90	12.0	37.0
1928	638(52.3)	269(22.0)	1,220	491	240	8.0	16.3
1929	410(41.1)	255(25.6)	997	344	240	8.0	11.4
1930	248(29.3)	230(27.2)	845	182	120	4.0	28.1
1931							
1932	56(11.0)	239(47.0)	508	-746	30	1.0	-24.8
1933	662(62.4)	206(19.4)	1,060	531	120	4.0	17.7

(出所) 各年度の収支決算報告書より作成。金子文夫「満州における大倉財閥」(大倉財閥研究会『大倉財閥の研究』近藤出版社 1982年)表4-11を参照した。

第12表 鴨緑江採木会社の利益金分配

(単位: 1,000円)

年	利益金	欠損準備金	相場差損補充金	退職慰撫給与基金	所有物件償却積立金	純益金	前年度繰越金	合 計	報効金	定章公積金	奨賞金	地方公益金	政府配当金	第2次欠損準備金	新事業基金	配当平均積立金	次年度繰越金
1909	251	—	—	—	—	251	—	251	13	13	—	10	216	—	—	—	—
1910	185	—	—	—	10	176	—	176	9	9	—	6	151	—	—	—	—
1911	181	30	—	—	22	129	—	129	9	9	—	6	105	—	—	—	—
1912	103	50	—	—	9	44	—	44	2	2	6	4	30	—	—	—	…
1913	237	60	—	—	11	167	…	167	8	8	15	6	120	—	—	—	9
1914	523	100	80	—	28	315	9	324	16	16	25	10	210	—	—	—	47
1915	452	50	10	—	25	367	47	414	21	21	33	12	255	—	—	—	73
1916	668	100	—	200	—	368	73	441	22	22	53	14	255	—	—	—	75
1917	873	180	60	124	—	509	75	584	29	29	76	21	270	40	—	30	89
1918	1,442	50	200	50	—	1,142	89	1,231	62	62	160	33	345	65	350	70	85
1919	1,748	50	200	50	—	1,448	85	1,533	77	77	199	35	450	220	200	100	176
1920	1,533	50	100	50	—	1,333	176	1,509	70	70	183	40	450	50	350	50	244
1921	2,510	100	130	70	—	2,210	244	2,454	113	113	293	40	660	100	500	100	536
1922	1,310	50	300	70	—	890	536	1,426	69	69	179	35	420	—	200	50	404
1923	1,104	100	370	50	—	584	404	988	47	47	113	35	360	—	—	50	337
1924	860	100	140	60	—	560	337	897	42	42	102	32	300	—	—	50	329
1925	427	—	—	45	—	382	329	711	33	33	75	20	270	—	—	50	230
1926	647	—	155	45	—	447	230	677	31	31	75	20	270	—	—	50	199
1927	1,111	50	—	450	—	911	199	1,110	53	53	127	40	360	—	—	50	395
1928	491	—	200	110	—	181	395	576	29	29	46	20	240	—	—	—	212
1929	344	—	—	—	—	244	212	456	28	—	46	30	240	—	—	—	213
1930	182	—	—	—	—	182	213	395	20	—	28	20	120	—	—	—	208
1931	143	—	100	20	—	23	208	231	1	—	17	15	60	—	—	—	137

(出所) 各年度の収支決算表より作成。

(注) …は100元以下。

採、販売面で掣肘を受けていたので、その実現は難しかった。このため採木公司是、料棧との摩擦がもっとも少ない買回收益に頼る、寄生的、中間搾取的な企業とならざるをえなかったのである。第11表が示す収益動向は比較的良好な数字であるが、1912年の会計監査では、把頭への貸付金で回収の見込みのある未回収金を計上しており、実際には欠損を出していると指摘されている(注3)。設立当初の苦境を切抜けられた理由としては、比較的多額の資本金300万元が全額払込まれているという、安定した資本金を有していたことと(注4)、条約上に基礎を持つ買回收益を得ることができた点があげられる。これらの特徴は、かなり重要な意味を持っていたと考えられる。というのは「満州事変」前に東北地域に設立された、民間資本による日中合弁林業会社は、どれも経営不振に陥っていたからである(注5)。

次に利益金の処分状況について見てみたい(第12表参照)。やはり1913年までは配当金も少なく、繰越金は計上されていないなど、経営状態はよくなかったことを示している。章程に定められた報効金(純益の5%を中国政府に納付する一会社章程第10条)、定章公積金(純益の5%を積立金とする一業務章程第11条)などは、章程に遵守して分配されていたことがわかる。相場差損補充金とは、採木公司の本位貨幣であった北洋銀は安東では流通しておらず、安東では鎮平銀、上流の通化、帽兒山では小洋銀、長白府近隣では金票が主として使用されていたため、これら貨幣の相場変動による損失を補填するものであった。第1次大戦による木材市況の好況は採木公司の収益を好転させ、臨時配当金の支払いや、新事業基金という名目による積立金を計上する余裕をもたらしていた。「満州事変」前の経営逼迫を表わす例としては、1929年

の欠損準備金、定章公積金が、この年度の利益金からでなく、これまでの積立金の中から支出されており(注6)、定章公積金は29年以降計上されていないなどの点が上げられる。

次に、日中合弁公司という企業形態が採木公司の経営に与えた影響について見てみたい。第1に日中両国人が同じ役職に同数ずつ配置されていたため社員が多数必要であり、人件費が余計にかかった点と、両国人の相互理解がうまくいっていなかったため、円滑な協同経営が行なわれていなかったことがあげられる。たとえば以下のような報告がある。

「日本側職員中ニハ嘗テ清国ニ遊ヒテ其風俗習慣ヲ熟知セルモノ鮮ナク事情ニ通スルモノアルモ驕足ヲ伸ハスノ余地ナク又支人侮蔑ノ弊ヲ馴致シテ反感ヲ買ウモ之ヲ悟ラス、況ンヤ言語ノ不通ハ彼我意思ノ疎通ヲ欠キ殊ニ生産上ノ主力タル木把ノ作業状態等ニ至テハ其調査周到ナラス、從テ事業ノ方法多クハ日本内地の林業ノ方法ヲ直テニ之ニ移サントシタルカ如キ輕挙ヲ敢テシ、又一方支那側職員ニ於テハ林業ノ経営ニ実験アルモノ稀ニシテ且ツ業務ノ改善ニカヲ注カントスル念慮ヲ欠キ実力ノ能否ヲ度ラスシテ只管彼我ノ均衡論ニノミ執着シ、表面兩者ノ關係ハ親睦ニシテ善隣ノ文誼ニ範ヲ示スカ如キモ、一度其裏面ヲ窺ヘハ水油ノ一致セス氷炭相容レサルニ彷彿シ毫モ互ニ雅量ノ認ムヘキモノナカリキ」(注7)。

日本側は中国の慣習を理解せず、日本式に事業を進めることに執心し、中国側は事業についての知識がないため、経営への熱意が湧いてこないという状況を表わしている。事業経営は、日本人社員だけにより運営したほうが順調にいくので、中国人社員は傍観していたほうがよいというのが実状であった(注8)。日中人の対等な協同関係により事業運営を行なう日中合弁公司は、営利企業として存続することが難しかったのである(注9)。しかし中国人社員が企業経営に無能であったため、このような状況が生じていたかという見解は疑問で

第13表 鴨緑江採木公司理事長

中国側

年 度	理 事 長	参 考 文 献
1908. 9～	胡 宗 瀛	『満州紳士録』第2版 105ページ
1909. 10～	程 道 元	『東三省官紳録』 824ページ
1914. 5～	錢 鏞	
1917. 11～	佟 兆 元	同上書 178ページ
1919. 10～	李 友 蘭	
1923. 10～	喬 慶 雲	同上書 263ページ
以下不明		

日本側

1908. 9～	橋口正美	
1912. ～	村田重治	『林業先人伝』日本林業技術協会 1962年
1917. 5～	永田正吉	
1923. ～	内藤確介	
1929. 4～	高尾 亨	『対支回顧録』下 1900年 796, 797ページ

(出所) 筆者作成 (中国側は于雲峰撰『安東県志』巻六商業 安東 1931年より)。

あり、日本人社員の問題点として以下のような報告もある。

「公司両国職員ノ交情ハ予想外ニ疎隔シ居レリ。日本側カ支那側ヲ一種ノ侮蔑ヲ以テ見ルハ素ヨリ容易ニ想像シ得ヘキ有勝ノコトナルモ、驚クヘキハ支那側カ甚シキ侮蔑ヲ以テ日本側職員ヲ目スルコトナリ。普通ノ想像ヨリスレハ日本側職員カ支那側職員ヨリ嫉視セラルルコトアルヘキモ、蔑視セラルコトアルマシキナリ。然ルニ実状トシテ日本側カ侮蔑セラル、所以ハ日本側職員カ其職務振ニ於テ其交際振ニ於テ將又其生活状態ニ於テ、遺憾ナカラ応聘者ノ常弊ヲ發揮シ毫モ先進国民タルノ実ヲ示サ、リシニ依ル」(注10)。

このように、日本人社員にも問題があったことが報告されており、中国人社員は日中合弁の名目を満たすためにのみ存在していたので、多くは日本側の言いなりになる人物が選定されていた(注11)。中国人社員は経営に参画しようにも企業経営、林業についての知識がなく、主要なことは日本人が全てしてしまうという内情こそ、中国人社員が会社運営に貢献できなかった原因であった

のである。したがって少なくとも採木会社の経営動向からは、中国人一般が企業経営に適さない資質を有していたため、日中合弁公司において中国側経営陣は傀儡化してしまったとする見解を主張することはできない。また日本人社員は林業に関しての見識はあったが、中国人、中国文化についての理解は浅かった。特に日本人理事長には林学士が就任していたため、技術的、営利的側面から経営にあたり、当時の日中間の政治的状況や、中国人社員との融和などの局面を考慮しながら企業運営をすすめる経営的手腕に乏しいなど、両国社員の緊密な協同による経営を実現できる要因は存在していなかった(第13表)(注12)。

(注1) 「採木公司業務改革概要(第5年度上半期)」(「公司一件」13巻)。

(注2) 「鴨緑江採木公司業務経営ニ関スル意見書」。

(注3) 「鴨緑江採木公司第三年度会計監査報告」(「業務報告関係」2巻)。しかし1924年の会計監査では、採木会社の資産状況には問題はないとされている(「鴨緑江採木公司会計監査報告書」[「公司一件」24巻])。

(注4) 採木公司への日本側出資金は大蔵省より支出され、清国側は自弁することができず、香港上海銀行と借款契約を結び準備をした(「鴨緑江採木公司清国側出資金借款之件」明治41年11月20日 天津小橋領事→小村外相[「公司一件」5巻])。両国出資金は1908年12月には全額払込まれ、日本側出資金は横浜正金銀行天津支店に、清国側出資金は大清銀行天津支店、奉天支店、奉天東三省官銀号にそれぞれ預けられていた(「第1年度業務報告」[「業務報告関係」3巻])。

(注5) これらの企業については、金子 前掲論文 356～364ページを参照。

(注6) 「第21年度収支決算報告」(「会計報告関係」9巻)。

(注7) 「鴨緑江採木公司ノ沿革」。

(注8) 「安東森領事上申」大正7年(「公司一件」19巻)。中国側にも日本人の勤勉さを学ぶべきだとする意見が存在していた(王学来「奉天中日合弁採木公司事業之梗概及其組織」[『東方雜誌』第12巻第11号

1915年]]。

(注9) たとえば1906年に營口に設立された正隆銀行は、当初は日中両国人の対等な協力関係により運営することを開業の目的としていたが、経営は順調にいかず、11年に実質上安田系傘下の日本人銀行となり、以後満州各地に支店を開設する大手銀行へと成長していった(高嶋雅明「正隆銀行の分析」『『経済理論』第198号 1984年3月]]。

(注10) 「鴨緑江採木公司業務経営ニ関スル意見書」。外国人が中国人間では当然のこととして認識されていた礼儀作法を知らないことから、また衣食住における習慣の相違により、中国人から粗暴な者として見られていた興味深い事例をクリスティーはいくつか述べている(クリスティー著 矢内原忠雄訳『奉天三十年』上 岩波書店 1938年 第4章)。

(注11) 4代理事長佟兆元は3代理事長錢鏐とは違い、経営に干渉をし、中国側の勢力を拡大しようとしていたため、日本側は自分たちの言いなりになる人物に変えようと画策していた(「安東森領事上申」大正7年「[公司一件]」19巻]]。

(注12) 初代理事長橋口正美は理事長としての見識が問われていた(「鴨緑江流下木材ノ数ニ関シ問合ノ件」明治42年4月24日 安東三徳領事館事務代理→小村外相「[公司一件]」5巻]]。2代理事長村田重治、3代理事長永田正吉は、採木公司のような日中合弁企業の理事長としては不適格であるとして排斥を受けていた(「鴨緑江採木公司ニ関スル私見」「[公司一件]」15巻]／「鴨緑江採木公司改革ノ必要」「[公司一件]」22巻]]。このため5代理事長高尾亨からは、外務省畑の人が就任するようになる。

おわりに

以上の、採木公司の営業動向の検討から、木材伐採と販売面においては、会社章程は実質的には

効力を果たしていないことが多く、特に土着資本料棧との競合に係わる面では形骸化していたことと、経営面においては、日中両国人による緊密な協同経営を進めていく状況そのものが存在していなかったことが明らかになった。

日中合弁公司を利用し、鴨緑江森林資源を独占的に確保しようとした日本側の意図は、採木公司設立以前から鴨緑江森林事業を統轄し、在来の経済機構に強固な基盤を有していた料棧の抵抗により、修正と妥協を強いられていたのである。また鴨緑江材を日本へ輸出することはほとんどできず、日本が取得していたのは、年々の配当金だけであつた。日本が日露戦争の勝利により獲得し、国家資本を投入して着手した採木公司から得た成果とは、このようなものであつたのである。料棧が採木公司に示したような、中国在来経済機構が日本の経済支配に屈伏しなかった事例は、土着流通資本の糧棧にもみられるものであり、かかる中国在来の経済機構の抵抗は、「満州事変」、日中戦争後の日本による全面的支配の下でも、独自の活動を展開し、日本の支配を破綻させていく主要な役割を果たすのであつた(注1)。したがって日本による中国における経済支配破綻の原因は、これまで日本帝国主義の脆弱性に多く求められていたが、中国在来経済機構の強靱性という要因からも分析していくことが必要であるといえよう。

(注1) 風間 前掲各論文／浅田 前掲論文参照。

(中央大学大学院)